

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）
信託期間	2027年1月29日まで（2017年2月1日設定）
運用方針	A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式への投資と株価指数先物取引の売建てを行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 ファンドの運用は三菱UFJ信託銀行から投資助言を受け行います。
主要運用対象	ベビーファンド A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド わが国の株式および株価指数先物取引にかかる権利を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド 株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド 株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合に、当該超過分の範囲内で分配します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

絶対収益追求とは、特定の市場の動向に左右されにくい収益の追求をめざすことをいいます。必ず収益を得られることを意味するものではありません。

運用報告書（全体版）

A I 日本株式オープン
(絶対収益追求型)

愛称：日本A I



第17期（決算日：2025年7月31日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「A I 日本株式オープン（絶対収益追求型）」は、去る7月31日に第17期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- 一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額					株組式率	株先物比率	純資産額
		税分	込配	み金	期騰	中落			
13期(2023年7月31日)	円 8,489	円 0			% 0.3		% 67.8	% △56.0	百万円 1,995
14期(2024年1月31日)	8,473		0		△0.2		65.9	△58.4	1,835
15期(2024年7月31日)	8,416		0		△0.7		71.0	△49.2	1,590
16期(2025年1月31日)	8,309		0		△1.3		66.7	△67.0	1,458
17期(2025年7月31日)	8,509		0		2.4		70.6	△53.5	1,323

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組式率	株先物比率	式率
		騰	落			
(期首) 2025年1月31日	円 8,309		% —	% 66.7		% △67.0
2月末	8,364		0.7	65.3		△60.8
3月末	8,249		△0.7	67.7		△51.7
4月末	8,470		1.9	73.2		△46.8
5月末	8,498		2.3	72.5		△53.4
6月末	8,561		3.0	73.2		△44.3
(期末) 2025年7月31日	8,509		2.4	70.6		△53.5

(注) 謄落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第17期：2025年2月1日～2025年7月31日

〉当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移

(円)

8,800

(百万円)

12,000

8,600

8,400

8,200

基準価額：左目盛

8,000

0

純資産総額：右目盛

2025/1/31

2025/4/2

2025/6/2

2025/7/29

第17期首	8,309円
第17期末	8,509円
既払分配金	0円
騰落率	2.4%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ2.4%の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

先物アロケーション戦略の日次予測モデルにおいて、主に他資産動向やマクロ指標から相場上昇局面と判断し、株価上昇時に実質国内株式組入比率を引き上げていたことが、プラスに寄与しました。また、月次予測モデルにおいても、各国の株価上昇などから上昇局面と判断し、株価上昇時に実質国内株式組入比率を引き上げていたことが、プラスに寄与しました。

下落要因

株式個別銘柄戦略の安定高配当モデルにおいて、収益性や財務健全性を評価し着実な利益成長を期待し組入れていた安定成長銘柄群が、マイナスに影響しました。また、ニュースピックモデルにおいても、ネットワークで繋がった関連企業と比較して株価が出遅れており反発を期待し組入れていた銘柄群や、株価下落の一方でネガティブニュースが減少傾向にあり反発を期待し組入れていた銘柄群がマイナスに影響しました。

信託報酬が基準価額の下落要因となりました。

第17期：2025年2月1日～2025年7月31日

〉投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2025年4月上旬にかけては、トランプ米政権による関税引き上げなどの政策を受けて、世界的な景気後退や貿易戦争激化への懸念が高まったことや、米ドルが対円で下落したことなどを背景に下落しました。その後5月末にかけては、米政権が相互関税の適用を一時停止すると発表したことや、米国と各国

との協議が進展したことなどを背景に上昇しました。6月以降は、中東情勢の緊迫化への警戒感などを背景に下落する局面もあったものの、その後イスラエルとイランの停戦合意の成立が発表されたことや、7月下旬に日米関税交渉の合意が伝わり、関税への過度な警戒感が後退したことなどを背景に上昇しました。

結果、期間を通じてみると、国内株式市況は上昇しました。

〉当該投資信託のポートフォリオについて

▶ A I 日本株式オープン（絶対収益追求型）

A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）受益証券を主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行いました。また、運用改善にあたっては、2024年以降、先物アローション戦略の月次予測モデルや転換点予測モデルにおいて、より確信度等を考慮したウエイトへ見直すことで期待リターンを高める改善対応を進めてまいりました。

▶ A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）

A I（人工知能）等を活用した三菱UFJ信託銀行からの投資助言を基に、わが国の株式に投資を行うと同時に株価指数

先物取引等を行いました。

株式個別銘柄戦略と先物アロケーション戦略の2つを組み合わせた運用を行いました。

株式個別銘柄戦略では、わが国の株式への投資に加え株価指数先物を売建てることで収益の獲得をめざしました。

先物アロケーション戦略では、株式相場が上昇局面であると判断した場合に、株価指数先物の売建ての量を減らすことでの実質株式組入比率を引き上げることを基本とし、株式相場の上昇による収益も一部獲得することをめざしました。

各運用戦略で採用するモデルはファンド全体のリスク・リターンに配慮して選定しました。

(ご参考)

■ファンドで採用するモデル（決算日現在）

株式個別銘柄戦略

わが国の株式への投資に加え、組入株式における株式市場に対する感応度を排除できると考える量の株価指数先物の売建てを行うことで収益の獲得をめざします。
※以下①、②の2つのモデルがあります。

モデル	内容
A Iによる中長期投資 安定高配当モデル（①）	決算短信や有価証券報告書等の企業の業績にかかる文字情報と配当利回りを組み合わせて、株式相場の下落局面でも強みを持ち安定的な収益獲得が期待できる安定高配当銘柄を選定します。
A Iによる短期投資 ニュースピックモデル（②）	経済ニュース、市場参加者（アナリスト等）の利益予想等を用いて複合的に評価し銘柄を選定します。

先物アロケーション戦略

株式相場が上昇局面であると判断した場合に、株価指数先物の売建ての量を減らして実質株式組入比率を引き上げることにより、株式相場の上昇による収益も一部獲得することをめざします。
※以下③～⑤の3つのモデルがあります。

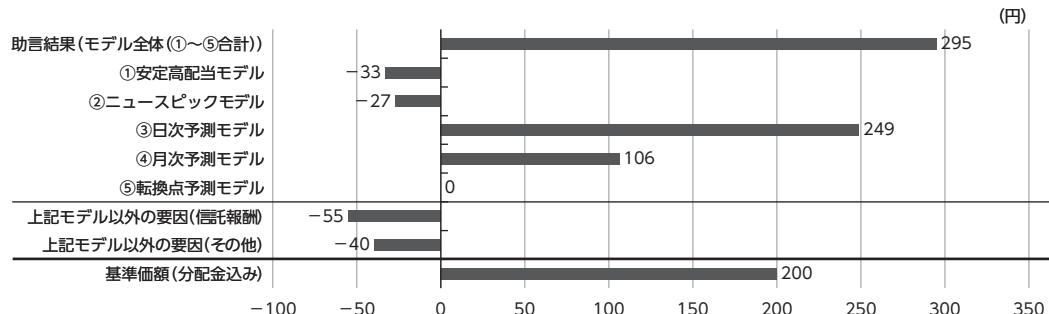
モデル	内容
A Iによる日次予測モデル（③）	ディープ・ラーニングを行うことによって、データの特徴から、因果関係を見出し、翌日の株式市場の値動きを日々予測します。
A Iによる月次予測モデル（④）	過去の投資環境から類似性を見出して1カ月先の株式市場の値動きを日々予測します。
転換点予測モデル（⑤）	株価や指値等の推移から株式市場の転換点を日々予測します。

※上記は、決算日現在に採用しているモデルであり、将来変更する場合があります。

※投資助言元である三菱UFJ信託銀行の資料に基づき作成したものです。

(ご参考)

■助言結果を用いた当期の要因分析（ベビーファンドベース）



- 上記は、基準価額の要因分析を助言結果を用いて簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性等を保証するものではありません。
 - 四捨五入のため全体計（基準価額（分配金込み）の変動幅）と内訳の合計が相違することがあります。
 - 投資助言元である三菱UFJ信託銀行の資料に基づき作成したものです。
- ※上記モデルで株式個別銘柄戦略に該当するもの（①、②）は、わが国の株式への投資に加え、組入株式における株式市場に対する感応度を排除できると考える量の株価指標先物の売り建てを行うことによる収益獲得の結果の概算を表しています。
- ※上記モデルで先物アロケーション戦略に該当するもの（③、④、⑤）は、株式相場が上昇局面と判断した場合、株価指標先物の売り建ての量を減らして実質株式組入比率を引き上げたことによる収益獲得の結果の概算を表しています。
- ※助言結果（モデル全体（①～⑤合計））については、各モデルのパフォーマンスを累積したものであるため、単純に合計した値とは異なります。
- ※モデルと実際のポートフォリオでは、売買単位の制約による銘柄構成割合のずれ、売買タイミングの違いによる評価損益のずれ、先物アロケーション戦略における取引対象の違いなどがあり、それらから生じたパフォーマンスの乖離が「上記モデル以外の要因（その他）」に含まれております。

〉当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
従って、ベンチマークおよび参考指標との対比は表記できません。

》分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第17期 2025年2月1日～2025年7月31日
当期分配金（対基準価額比率）	— (－%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	505

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(作成対象期間末での見解です。)

▶ A I 日本株式オープン（絶対収益追求型）

引き続き、A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）を主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行います。また、運用改善にあたっては、2024年以降、先物アローション戦略の月次予測モデルや転換点予測モデルにおいて、より確信度等を考慮したウエイトへ見直すことで期待リターンを高める改善対応を進めてまいりました。

引き続き、投資成果の向上に向けた取り

組みを継続してまいります。

▶ A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）

モデルに応じて銘柄入替、ならびに先物ヘッジ比率（実質株式組入比率）の機動的操作を行い、収益獲得に努めます。

（※なお、投資環境の変化や技術の進歩等が生じ、モニタリング等においてより適切と判断した場合には、新たなモデルの採用や入替を行います。）

2025年2月1日～2025年7月31日

〉1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a)信託報酬	55	0.655	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数）
(投信会社)	(30)	(0.360)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(23)	(0.273)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	5	0.059	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株式)	(4)	(0.042)	
(先物・オプション)	(1)	(0.016)	
(c)その他費用	0	0.001	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	60	0.715	

期中の平均基準価額は、8,429円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

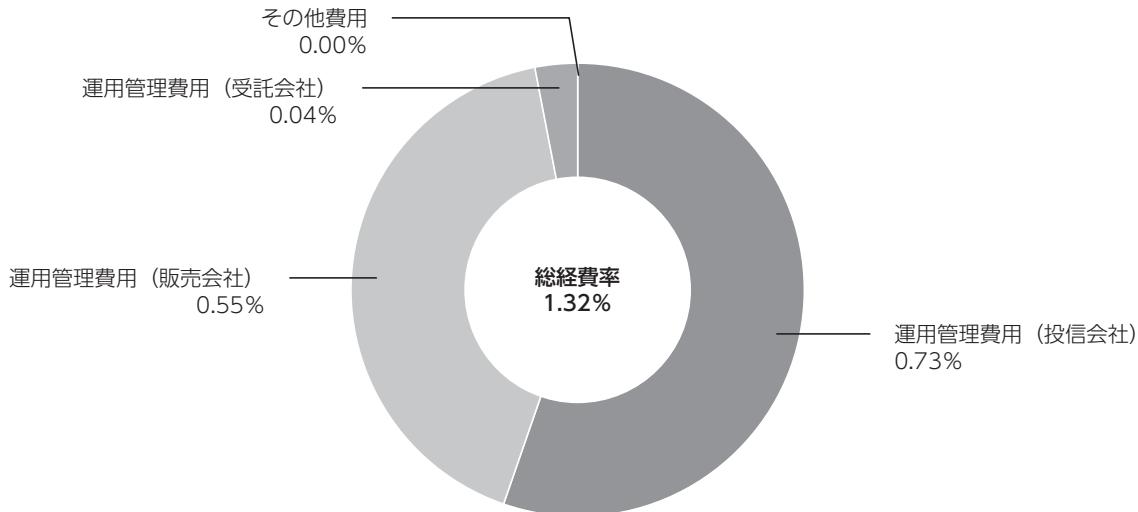
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.32%です。**



- (注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注) 各比率は、年率換算した値です。
- (注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年2月1日～2025年7月31日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）	千口 940,337	千円 884,040	千口 1,132,413	千円 1,063,940

○株式売買比率

(2025年2月1日～2025年7月31日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）
(a) 期中の株式売買金額	2,113,714千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	951,031千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.22

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年2月1日～2025年7月31日)

利害関係人との取引状況

< A I 日本株式オープン（絶対収益追求型）>

該当事項はございません。

< A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	売付額等 C		うち利害関係人 との取引状況D	D C
			B A	%		
株式	百万円 1,012	百万円 17		1.7	百万円 1,101	百万円 3

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	804千円
うち利害関係人への支払額 (B)	13千円
(B) / (A)	1.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2025年7月31日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）	千口 1,575,951	千口 1,383,875	千円 1,318,832

○投資信託財産の構成

(2025年7月31日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）	千円 1,318,832	% 98.2
コール・ローン等、その他	24,669	1.8
投資信託財産総額	1,343,501	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月31日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コレ・ローン等	1,343,501,491
A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）（評価額）	15,048,415
未収入金	1,318,832,885
未収利息	9,620,000
(B) 負債	191
未払解約金	20,143,659
未払信託報酬	11,128,806
その他未払費用	8,995,421
(C) 純資産総額(A-B)	19,432
元本	1,323,357,832
次期繰越損益金	1,555,286,783
(D) 受益権総口数	△ 231,928,951
1万口当たり基準価額(C/D)	1,555,286,783口
	8,509円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,755,551,036円
 期中追加設定元本額 1,199,436,156円
 期中一部解約元本額 1,399,700,409円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.8509円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は231,928,951円です。

③分配金の計算過程

項目	目	2025年2月1日～ 2025年7月31日
費用控除後の配当等収益額		10,097,222円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額		－円
収益調整金額		57,583,088円
分配準備積立金額		10,879,585円
当ファンドの分配対象収益額		78,559,895円
1万口当たり収益分配対象額		505円
1万口当たり分配金額		－円
収益分配金額		－円

* 三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

[お知らせ]

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2025年4月1日)

○損益の状況 (2025年2月1日～2025年7月31日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円 29,128
受取利息	29,128
(B) 有価証券売買損益	29,336,342
売買益	42,092,116
売買損	△ 12,755,774
(C) 信託報酬等	△ 9,014,853
(D) 当期損益金(A+B+C)	20,350,617
(E) 前期繰越損益金	△ 41,602,035
(F) 追加信託差損益金	△ 210,677,533
(配当等相当額)	(55,767,767)
(売買損益相当額)	(△ 266,445,300)
(G) 計(D+E+F)	△ 231,928,951
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 231,928,951
追加信託差損益金	△ 210,677,533
(配当等相当額)	(57,583,088)
(売買損益相当額)	(△ 268,260,621)
分配準備積立金	20,976,807
繰越損益金	△ 42,228,225

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）

《第17期》決算日2025年7月31日

[計算期間：2025年2月1日～2025年7月31日]

「A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）」は、7月31日に第17期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主としてわが国の株式への投資と株価指数先物取引の売建てを行います。株価指数先物取引の売建てを行うことにより株式市場の価格変動リスクの低減を図ることを基本としますが、市況見通しに応じて株式の実質組入比率を調整する場合があります。株式の実質組入比率の限度は、組入株式の市場感応度が半分程度となるまでとします。株式投資に係る銘柄選定および株式の実質組入比率の決定は、A I (Artificial Intelligence: 人工知能) 等を活用した複数のモデルを用います。なお、採用されるモデルについては定期的に見直します。ファンドの運用は三菱UFJ信託銀行から投資助言を受け行います。
主要運用対象	わが国の株式および株価指数先物取引にかかる権利を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

絶対収益追求とは、特定の市場の動向に左右されにくい収益の追求をめざすことをいいます。必ず収益を得られることを意味するものではありません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期騰落率		株組入比率	株先物比率	純資産額
		円	%			
13期(2023年7月31日)	9,260	9	0.9	68.0	△56.1	1,989
14期(2024年1月31日)	9,305	5	0.5	65.9	△58.5	1,834
15期(2024年7月31日)	9,306	0	0.0	71.3	△49.5	1,583
16期(2025年1月31日)	9,244	△7	0.7	66.8	△67.1	1,456
17期(2025年7月31日)	9,530	3	3.1	70.8	△53.7	1,318

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株組 入 比	式 率	株 先 物 比	式 率
(期 首) 2025年 1月31日	9,244	—	66.8			△67.1
2月末	9,313	0.7	65.1			△60.6
3月末	9,195	△0.5	67.9			△52.0
4月末	9,454	2.3	73.3			△46.9
5月末	9,494	2.7	72.7			△53.6
6月末	9,578	3.6	73.5			△44.5
(期 末) 2025年 7月31日	9,530	3.1	70.8			△53.7

(注) 謄落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ3.1%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

・先物アロケーション戦略の日次予測モデルにおいて、主に他資産動向やマクロ指標から相場上昇局面と判断し、株価上昇時に実質国内株式組入比率を引き上げていたことが、プラスに寄与しました。また、月次予測モデルにおいても、各国の株価上昇などから上昇局面と判断し、株価上昇時に実質国内株式組入比率を引き上げていたことが、プラスに寄与しました。

(下落要因)

・株式個別銘柄戦略の安定高配当モデルにおいて、収益性や財務健全性を評価し着実な利益成長を期待し組入れていた安定成長銘柄群が、マイナスに影響しました。また、ニュースピックモデルにおいても、ネットワークで繋がった関連企業と比較して株価が出遅れており反発を期待し組入れていた銘柄群や、株価下落の一方でネガティブニュースが減少傾向にあり反発を期待し組入れていた銘柄群がマイナスに影響しました。

●投資環境について

◎株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期間の初めから2025年4月上旬にかけては、トランプ米政権による関税引き上げなどの政策を受けて、世界的な景気後退や貿易戦争激化への懸念が高まったことや、米ドルが対円で下落したことなどを背景に下落しました。その後5月末にかけては、米政権が相互関税の適用を一時停止すると発表したことや、米国と各国との協議が進展したことなどを背景に上昇しました。6月以降は、中東情勢の緊迫化への警戒感などを背景に下落する局面もあったものの、その後イスラエルとイランの停戦合意の成立が発表されたことや、7月下旬に日米関税交渉の合意が伝わり、関税への過度な警戒感が後退したことなどを背景に上昇しました。
- 結果、期間を通じてみると、国内株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・A I（人工知能）等を活用した三菱UFJ信託銀行からの投資助言を基に、わが国の株式に投資を行うと同時に株価指数先物取引等を行いました。
- ・株式個別銘柄戦略と先物アロケーション戦略の2つを組み合わせた運用を行いました。
- ・株式個別銘柄戦略では、わが国の株式への投資に加え株価指数先物を売建てることで収益の獲得をめざしました。
- ・先物アロケーション戦略では、株式相場が上昇局面であると判断した場合に、株価指数先物の売建ての量を減らすことで実質株式組入比率を引き上げることを基本とし、株式相場の上昇による収益も一部獲得することをめざしました。
- ・各運用戦略で採用するモデルはファンド全体のリスク・リターンに配慮して選定しました。

○今後の運用方針

- ・モデルに応じて銘柄入替、ならびに先物ヘッジ比率（実質株式組入比率）の機動的操作を行い、収益獲得に努めます。

（※なお、投資環境の変化や技術の進歩等が生じ、モニタリング等においてより適切と判断した場合には、新たなモデルの採用や入替を行います。）

○ 1万口当たりの費用明細

(2025年2月1日～2025年7月31日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	円 6 (4) (2)	% 0.059 (0.042) (0.016)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合計	6	0.059	
期中の平均基準価額は、9,409円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○ 売買及び取引の状況

(2025年2月1日～2025年7月31日)

株式

国内	上場	買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株 487 (7)	千円 1,012,249 (-)	千株 521	千円 1,101,465

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

国内	種類別	買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
	株式先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 5,366	百万円 5,658

○株式売買比率

(2025年2月1日～2025年7月31日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	2,113,714千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	951,031千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.22

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年2月1日～2025年7月31日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	1,012	17	1.7	1,101	3	0.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	804千円
うち利害関係人への支払額 (B)	13千円
(B) / (A)	1.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2025年7月31日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.4%)				
マルハニチロ	0.2	1.2	3,768	
鉱業 (1.3%)				
I N P E X	6.4	5.6	12,026	
石油資源開発	0.9	—	—	
建設業 (3.6%)				
ショーボンドホールディングス	0.2	0.2	966	
ミライ特・ワン	—	0.8	2,170	
安藤・間	0.5	—	—	
コムシスホールディングス	—	0.2	694	
清水建設	2.9	—	—	
長谷工コーポレーション	1.5	2.2	4,939	
鹿島建設	1.4	—	—	
奥村組	—	0.2	893	
戸田建設	0.9	—	—	
東洋建設	0.5	—	—	
住友林業	0.5	2.3	3,547	
大和ハウス工業	0.9	2.3	11,509	
積水ハウス	2.3	1.8	5,736	
エクシオグループ	—	0.9	1,792	
インフロニア・ホールディングス	—	0.9	1,154	
食料品 (3.3%)				
日清製粉グループ本社	1.2	—	—	
森永製菓	—	0.3	725	
寿スピリッツ	0.7	0.3	609	
森永乳業	—	1.4	4,600	
ヤクルト本社	—	0.8	1,945	
雪印メグミルク	—	0.2	571	
アサヒグループホールディングス	2.7	2	3,838	
キリンホールディングス	3.3	2.6	5,197	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	0.3	0.3	693	
日清食品ホールディングス	—	1.3	3,732	
日本たばこ産業	1.9	0.9	3,886	
ユーロゲナ	—	9.6	4,579	

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
繊維製品 (0.6%)				
倉敷紡績	0.2	—	—	
帝人	—	0.9	1,158	
ワコールホールディングス	0.2	0.2	1,096	
ワールド	0.5	0.3	834	
オンワードホールディングス	—	1.7	1,045	
ゴールドウイン	—	0.2	1,567	
パルプ・紙 (1.2%)				
王子ホールディングス	8.2	2.6	1,921	
日本製紙	—	4.6	5,133	
大王製紙	—	5.1	4,299	
レンゴー	1.5	—	—	
化学 (7.1%)				
クラレ	2.4	—	—	
旭化成	2.6	3.6	3,799	
住友化学	10.9	—	—	
日産化学	—	0.9	4,447	
クレハ	—	1.5	5,190	
日本曹達	—	1.4	4,802	
東ソー	1.2	0.8	1,824	
トクヤマ	0.5	0.5	1,632	
信越化学工業	—	3.5	15,382	
日本触媒	1	0.5	859	
三菱瓦斯化学	3.1	—	—	
三井化学	1.4	0.9	3,053	
ダイセル	—	1.6	2,085	
積水化学工業	1	—	—	
アイカ工業	—	0.2	745	
U B E	0.3	—	—	
花王	0.5	0.6	4,086	
D I C	0.3	—	—	
サカタインクス	—	0.3	647	
富士フィルムホールディングス	1.5	1.1	3,471	
資生堂	—	1.1	2,701	

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
ミルボン	千株	千株	千円
	0.2	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	—	0.6	767
ノエビアホールディングス	0.2	0.2	922
デクセリアルズ	0.9	0.5	1,098
クミアイ化学工業	—	5.1	4,156
日東電工	2.9	1.1	3,455
エフピコ	1.7	—	—
ニフコ	0.5	0.3	1,110
医薬品 (3.8%)			
協和キリン	—	1.1	2,856
武田薬品工業	1.7	1.2	5,040
アステラス製薬	0.9	2.6	4,104
塩野義製薬	3.7	2.6	6,619
日本新薬	0.2	—	—
中外製薬	2.1	1.3	9,568
ロート製薬	0.9	—	—
小野薬品工業	2.2	1.1	1,859
キッセイ薬品工業	—	0.2	893
ゼリア新薬工業	—	0.3	627
第一三共	—	0.5	1,860
大塚ホールディングス	—	0.3	2,190
ペプチドリーム	0.2	—	—
石油・石炭製品 (0.4%)			
ENEOSホールディングス	—	5.2	4,126
ゴム製品 (0.6%)			
TOYO TIRE	—	0.5	1,602
ブリヂストン	0.5	0.6	3,678
ガラス・土石製品 (0.8%)			
AGC	—	0.8	3,636
太平洋セメント	—	1.1	4,085
東海カーボン	0.9	—	—
日本特殊陶業	0.7	—	—
鉄鋼 (2.0%)			
日本製鉄	1.4	2.6	7,590
JFEホールディングス	1.4	—	—
大和工業	—	0.2	1,699
大同特殊鋼	—	3.9	4,539
日本冶金工業	—	1.1	4,620

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
非鉄金属 (-%)	千株	千株	千円
DOWAホールディングス	—	—	—
UACJ	0.2	—	—
金属製品 (1.6%)			
トーカロ	0.3	0.3	612
SUMCO	—	4	4,788
東洋製罐グループホールディングス	0.3	0.8	2,509
三和ホールディングス	0.5	0.5	2,069
文化シャッター	—	0.3	770
LIXIL	—	1.1	1,930
リンナイ	—	0.6	2,244
機械 (6.0%)			
ツガミ	—	1.3	2,713
オークマ	0.5	—	—
アマダ	2.6	2.2	3,754
FUJI	0.9	—	—
オーエスジー	0.3	—	—
DMG森精機	0.9	0.8	2,791
ディスコ	0.2	0.3	13,665
やまびこ	0.5	—	—
野村マイクロ・サイエンス	—	0.3	832
ナブテスコ	1.9	—	—
小松製作所	2.6	1.7	8,270
ローツエ	—	0.5	1,032
クボタ	4.5	2	3,379
荏原製作所	1.2	—	—
ダイキン工業	—	0.2	3,725
ダイワク	0.9	1.3	5,038
CKD	0.5	0.3	820
平和	—	0.5	1,045
SANKYO	2.2	1.4	3,949
竹内製作所	0.2	—	—
アマノ	—	0.2	844
グローリー	—	0.6	2,332
日本精工	7.1	—	—
THK	—	0.5	2,134
キッツ	0.9	—	—
マキタ	0.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当期末		銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額			株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
電気機器 (12.7%)				NOK	—	0.5	1,147
コニカミノルタ	1.2	—	—	マツダ	3.8	—	—
プラザー工業	1.9	—	—	本田技研工業	5.5	9.2	14,434
ミネベアミツミ	1.5	—	—	ヤマハ発動機	8.5	9.2	10,060
日立製作所	1.2	1.5	7,045	エクセディ	0.2	—	—
ソシオネクスト	0.9	—	—	シマノ	0.2	—	—
東芝テック	0.2	—	—	精密機器 (3.2%)			
ニデック	1.2	—	—	テルモ	1	1.7	4,353
ダイヘン	—	0.6	4,338	島津製作所	—	1.1	3,696
オムロン	0.5	—	—	東京精密	0.2	—	—
ルネサスエレクトロニクス	3.3	—	—	ニコン	—	2.3	3,389
セイコーエプソン	1.7	—	—	オリンパス	1.2	—	—
ワコム	7	7	4,599	タムロン	—	0.6	549
アルパック	0.3	—	—	HOYA	0.7	0.9	17,262
パナソニック ホールディングス	3.6	5.5	7,922	ノーリツ鋼機	0.2	—	—
シャープ	0.9	1.2	861	シチズン時計	1	0.6	545
ソニーグループ	1.7	1.9	6,995	ニプロ	0.9	—	—
アルプスアルバイン	—	2.8	4,480	その他製品 (3.3%)			
ホシデン	0.5	0.5	1,180	パンダイナムコホールディングス	2.5	—	—
ヒロセ電機	—	0.2	3,826	SHOE I	0.2	0.8	1,449
横河電機	0.9	—	—	タカラトミー	—	1.2	3,848
日本光電工業	—	0.6	1,000	大日本印刷	—	1.7	3,961
堀場製作所	0.2	—	—	アシックス	2.9	—	—
アドバンテスト	1.4	1.2	12,420	ヤマハ	—	3.1	3,371
キーエンス	0.2	0.3	16,560	ビジョン	1	0.5	835
シスメックス	2.2	—	—	任天堂	2.6	1.3	16,497
レーザーテック	0.2	0.2	3,104	オカムラ	—	0.3	714
山一電機	1.9	—	—	電気・ガス業 (2.1%)			
岡研	0.2	0.2	1,164	関西電力	1.9	2.3	4,189
カシオ計算機	0.7	—	—	中国電力	—	1.7	1,396
京セラ	2.6	—	—	東北電力	3.1	3.1	3,287
村田製作所	2.1	—	—	四国電力	0.5	—	—
ニチコン	—	3.2	4,169	九州電力	—	3.1	4,157
S C R E E N ホールディングス	0.2	0.2	2,396	北海道電力	6.1	1.1	997
キヤノン	2.2	2	8,600	電源開発	1.4	—	—
リコー	—	2.4	3,193	大阪瓦斯	0.9	0.8	3,048
東京エレクトロン	0.7	0.9	24,597	東邦瓦斯	0.2	0.7	2,944
輸送用機器 (4.3%)				陸運業 (1.6%)			
トヨタ自動車	13	5.5	14,830	東日本旅客鉄道	—	1.3	4,183

銘柄	期首(前期末)	当期末			銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額			株数	株数	評価額
	千株	千株	千円			千株	千株	千円	
東海旅客鉄道	1.4	1.1	3,862		神戸物産	—	0.4	1,626	
鴻池運輸	0.2	0.2	646		あい ホールディングス	0.3	0.3	726	
九州旅客鉄道	—	0.6	2,196		ダイワボウホールディングス	0.5	—	—	
S G ホールディングス	1.7	1.4	2,354		TOKA I ホールディングス	0.9	—	—	
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	0.6	1,989		日本ライフライン	—	0.6	871	
海運業 (0.7%)					伊藤忠商事	1.4	1	7,933	
日本郵船	—	1.2	6,361		丸紅	—	1.7	5,292	
商船三井	1.7	—	—		豊田通商	1.5	1	3,471	
川崎汽船	1.2	—	—		兼松	0.2	—	—	
倉庫・運輸関連業 (0.2%)					三井物産	2.8	2	6,200	
住友倉庫	—	0.3	939		住友商事	2.9	2.3	8,878	
上組	—	0.2	846		三菱商事	4.5	0.9	2,689	
情報・通信業 (7.7%)					キヤノンマーケティングジャパン	—	0.9	4,933	
システィナ	2.2	0.3	120		阪和興業	0.2	—	—	
ネクソン	1.5	—	—		三愛オブリ	—	0.3	611	
S H I F T	—	0.6	961		稲畑産業	—	0.2	657	
インターネットイニシアティブ	—	1.4	3,903		サンリオ	0.7	0.7	4,356	
ラクス	2.2	—	—		因幡電機産業	0.2	0.2	793	
ヂエンジホールディングス	—	3.8	4,419		小売業 (6.7%)				
Appie r G roup	—	0.5	775		サンエー	0.2	—	—	
ビジョナル	0.2	—	—		エービーシー・マート	0.5	—	—	
野村総合研究所	—	0.6	3,611		ジンズホールディングス	0.2	0.4	3,220	
オーピック	2.6	0.6	3,252		ピックカメラ	0.7	0.6	950	
L I N E ヤフー	—	5.9	3,274		DCMホールディングス	—	0.6	861	
トレンドマイクロ	0.7	—	—		Mon o t a R O	0.9	0.8	2,163	
日本オラクル	0.4	—	—		Z O Z O	0.9	5.3	7,923	
大塚商会	1.4	1.4	4,014		物語コープレーション	0.2	—	—	
電通総研	—	0.2	1,326		コスモス薬品	0.2	—	—	
スカパー J S A T ホールディングス	1.2	—	—		ツルハホールディングス	—	0.2	2,223	
NTT	96.2	101.5	15,499		トリドールホールディングス	0.2	0.2	891	
KDDI	1.2	3.5	8,699		クスリのアオキホールディングス	0.3	0.3	1,207	
ソフトバンク	28	19.6	4,284		ノジマ	0.5	0.5	1,732	
D T S	—	0.1	502		良品計画	—	0.4	2,868	
カブコン	0.9	2.5	9,690		コーナン商事	0.3	0.2	780	
N S D	0.2	0.2	722		パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	2.4	1.6	8,110	
コナミグループ	—	0.2	4,104		サイゼリヤ	0.2	—	—	
ソフトバンクグループ	0.3	0.2	2,362		ハイディ日高	0.3	0.2	680	
卸売業 (5.2%)					スギホールディングス	0.5	0.8	2,924	
双日	0.9	—	—		日本瓦斯	0.3	0.3	824	

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
	千株	千株	千円
ヤオコー	—	0.2	1,951
ヤマダホールディングス	3.1	—	—
パローホールディングス	0.5	—	—
ペルク	0.2	—	—
ファーストリテイリング	0.2	0.5	23,190
銀行業 (7.2%)			
いよぎんホールディングス	—	2	3,536
しづおかフィナンシャルグループ	—	1.1	1,971
めぶきフィナンシャルグループ	5.9	—	—
東京きらぼしフィナンシャルグループ	0.2	—	—
西日本フィナンシャルホールディングス	0.9	0.8	1,920
三井住友トラストグループ	0.3	0.3	1,193
三井住友フィナンシャルグループ	13.2	11.6	44,718
ほくほくフィナンシャルグループ	0.9	0.8	2,576
みずほフィナンシャルグループ	2.8	2.2	9,860
トモニホールディングス	2.4	1.7	1,043
証券、商品先物取引業 (1.2%)			
F P G	—	0.3	726
S B I ホールディングス	—	0.6	3,397
ジャフコ グループ	0.3	—	—
大和証券グループ本社	4.3	—	—
野村ホールディングス	16.8	4	4,020
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	—	3.6	1,972
松井証券	0.9	1.1	814
保険業 (1.5%)			
S O M P O ホールディングス	1.4	1	4,472
M S & A D インシュアラנסグループホール	3.4	1.3	4,217
第一生命ホールディングス	—	4.3	5,175
東京海上ホールディングス	0.5	—	—
その他金融業 (3.7%)			
全国保証	—	0.3	966
クレディセゾン	0.7	1.3	5,220
芙蓉総合リース	—	0.2	817
みずほリース	—	1.1	1,276

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
	千株	千株	千円
東京センチュリー	—	0.6	1,041
オリックス	5.2	5.4	18,360
日本取引所グループ	2	4.9	7,252
不動産業 (0.6%)			
大東建託	0.2	0.3	4,656
野村不動産ホールディングス	0.5	—	—
オープハウスグループ	0.3	—	—
三菱地所	2.1	—	—
カチタス	0.2	0.3	764
サービス業 (5.4%)			
M I X I	1	1.4	4,851
ジェイエイシーリクルートメント	—	0.6	636
日本M&Aセンターホールディングス	1.4	0.8	608
バーソルホールディングス	10.5	—	—
カカクコム	1.9	1.4	3,626
ディー・エヌ・エー	—	0.5	1,193
ユー・エス・エス	—	1.2	1,975
エン・ジャパン	0.3	—	—
ジャパンマテリアル	1.4	—	—
M&Aキャピタルパートナーズ	1.2	—	—
リクルートホールディングス	2.7	1.9	17,198
日本郵政	—	5.3	7,433
ベイカレント	0.3	0.3	2,602
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	—	0.3	1,219
リログループ	0.5	—	—
エイチ・アイ・エス	—	3.2	4,582
トランス・コスモス	1.4	—	—
乃村工藝社	—	0.9	829
メイテックグループホールディングス	0.2	1.3	4,111
船井総研ホールディングス	0.2	—	—
合計	株数	金額	487 460 934,020
	銘柄数	<比率>	224 233 <70.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 —	百万円 707

○投資信託財産の構成

(2025年7月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 934,020	% 67.7
コール・ローン等、その他	445,072	32.3
投資信託財産総額	1,379,092	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年7月31日現在）

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	1,378,793,465
株式(評価額)	368,844,279
未収入金	934,020,630
未収配当金	9,441,422
未収利息	2,376,400
差入委託証拠金	4,695
	64,106,039
(B) 負債	59,975,487
未払金	50,355,487
未払解約金	9,620,000
(C) 純資産総額(A-B)	1,318,817,978
元本	1,383,875,011
次期繰越損益金	△ 65,057,033
(D) 受益権総口数	1,383,875,011口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,530円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,575,951,281円
 期中追加設定元本額 940,337,414円
 期中一部解約元本額 1,132,413,684円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9530円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

A I 日本株式オープン（絶対収益追求型） 1,383,875,011円

③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は65,057,033円です。

○損益の状況（2025年2月1日～2025年7月31日）

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	14,961,336
受取利息	14,047,218
その他収益金	913,033
(B) 有価証券売買損益	1,085
売買益	49,819,394
売買損	116,281,919
(C) 先物取引等取引損益	△ 66,462,525
取引益	△ 22,938,750
取引損	115,625,100
(D) 当期損益金(A+B+C)	△138,563,850
(E) 前期繰越損益金	41,841,980
(F) 追加信託差損益金	△119,075,283
(G) 解約差損益金	△ 56,297,414
(H) 計(D+E+F+G)	68,473,684
次期繰越損益金(H)	△ 65,057,033
	△ 65,057,033

(注) (B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

[お知らせ]

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)